

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2013年2月28日（木）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 特別合同研究室

テーマ：中国の経済発展と地域間格差：逆U字は期待できるか

報告者：陳 光輝（神戸大学大学院国際協力研究科教授）



1. 中国の地域間格差

1978年の改革開放以降、中国経済は急速に発展したが、その発展はさまざまな格差の問題を引き起こすことになった。なかでも早くから指摘されてきたのが発展の地域間格差、とりわけ沿海・内陸間格差の問題であった。日本の都道府県にあたる省レベル地域の一人当たりGDPでみれば、改革開放が始まった当時、いずれも沿海に位置する3つの直轄市：上海、北京、天津が突出した地位にあり、その他の地域は大差なかった。格差の問題は直轄市とその他地域の問題だったのであるが、改革開放後、広東省を皮切りに沿海の「その他地域」が急速に成長した。それら地域は3直轄市にキャッチアップして現在の3大集積：珠江デルタ、長江デルタ、環渤海地域に発展し、沿海部では格差が縮小したのであるが、半面、その成長は大きな沿海・内陸格差をもたらすことになり、1990年代以降、ジニ係数、変動係数、タイル尺度といった不平等尺度で測った一人当たりGDPの省間格差は拡大を続けた。

2. 逆U字は期待できるか

ところが近年、地域間格差の象徴であったこの省間格差が低下を続けている。中国の人口統計は地域によっては出稼ぎなどの人口移動を反映せず、人口移動が盛んに

なって以降、省レベル一人当たりGDP、そしてそれから計算される省間格差は誤差が大きくなっているという問題が存在したが、各省人口が移動をより反映した常住ベース（原則半年以上の居住）で統一された2005年以降のデータを使い、第二のタイル尺度、あるいはMLD（mean log deviation）とよばれる尺度で2011年までの格差を計算したところ、その値は低下を続け、2011年には改革開放開始時点とそう変わらないレベルになっていた。また、この低下はほぼ沿海・内陸間の格差縮小によるものであった。二つの所得分配状況（改革開放開始時点と2011年）を比べてどちらの不平等が大きいかを判断することは難しい問題を含み、尺度によって判断が異なることも稀ではないが、省間格差、沿海・内陸間格差が有意に低下したことは間違いない。

地域間格差についてはウィリアムソンの逆U字仮説が知られている。経済発展の地域的偏りは初期段階では避けたいが、ヒト・モノ・カネの自由な移動、すなわち市場は初期段階ではともかく、いずれは格差を縮小させる力を持つという仮説である。省間格差、沿海・内陸間格差の値は低下したが、地域間格差の縮小は必ずしも実感にそぐわないところもある。それはなぜなのだろうか。格差はこのまま逆U字型に低下すると期待していいのだろうか。

3. 省間格差はなぜ縮小したのか

地域間格差は所得が平均より低い地域が平均以上に成長すれば、あるいは所得が平均より高い地域が平均以下でしか成長しなければ小さくなり、格差の縮小幅はそれら地域の所得と成長率、そして（格差は通常、所得を人口でウェイトづけして計算するために）人口に依存する。このことに着目し、報告者がタイル尺度（MLD、2005～11年）の低下要因を定式化して計算したところ、格差低下の80%近くは内陸の成長ではなく沿海の不振、具体的には上海、北京、広東、浙江の成長率が低かったことにより説明された。この時期、成長率は平均的には内陸が沿海を上回り、かなりの高成長を記録した内陸地域も少なくなかったが、成長率や所得、人口の平均との乖離幅は上海、北京等ほど小さくなく、格差の縮小に対するインパクトは大きくなかった。

4. 格差縮小は続くのか

一方、ここ数年の内陸の状況に関しては、以下の2点が観測された：

- (a) 内陸の平均成長率が沿海を上回るようになった2000年代後半、内陸地域では投資（総固定資本形成）の対GDP比が急速に高まり、2008年以降は60%を超えていた。
- (b) 2010年の地級市（省のひとつ下の行政単位）データからは、経済密度（面積当たりGDP）が高い産業・都市集積が内陸に広がっているようには見えなかった。

望まれるはおそらく沿海既存集積の不振ではなく、その産業・都市集積や都市ネットワークがグレードアップし、かつ内陸部にも集積やネットワークが形成されて、沿海・内陸格差や都市・農村格差が縮小していく姿であり（地域間格差の重要な構成要素である都市・農村格差の縮小に都市の成長が必要であるという説は有力であり、中国でも都市集積が発展した長江デルタ地域で都市・農村格差が縮小したという報告がある）、そのとき、格差の縮小は実感を伴うものになりそうである。しかし現状、上記の2点(a), (b)から、2000年以降の内需振興政策やリーマン危機後の景気対策が投資主導型の内陸成長をもたらしたのではないかと推察されるが、それが今後望ましい姿へとつながっていくかどうかは見通しにくい。中国の地域構造はどう変化していくのか。現状分析を深めると同時に今後の動向を注視していきたい。

（文責：林 尚志）